

福祉教育分科会 会議概要

日 時	令和2年9月9日 14:30～16:15
出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 山城康弘委員長 <input checked="" type="checkbox"/> 屋良千枝美副委員長 <input checked="" type="checkbox"/> 伊波一男委員 <input checked="" type="checkbox"/> 呉屋等委員 <input checked="" type="checkbox"/> 伊佐文貴委員 <input checked="" type="checkbox"/> 宮城政司委員 <input type="checkbox"/> 宮城力委員 <input checked="" type="checkbox"/> 栄田直樹委員
協議事項	第5回 議会報告の報告内容について
配付資料	感染拡大に伴うPCR検査の対象者の考え方（健康推進部提供資料）
会議概要	<p>第5回 議会報告及び意見交換会における集約意見の対応について</p> <p>当局から参考意見聴取を行った。</p> <p>【主な意見】</p> <p>○山城康弘 委員長 第5回議会報告及び意見交換会において、福祉分科会へ4件の意見が付託されている。現状を把握するため、当局から聴取を行いたい。まず、4番、5番、6番を一括して議題としたい。</p> <p>○健康推進部次長 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査については、県、保健所が管轄となっているため、市が全てを把握しているわけではない。行政が行う検査は無料であるが、現在、濃厚接触者かつ発症者が感染を確認するために保健所の判断で受けられる状況と伺っている。医療機関で検査を受ける場合でも、医師の判断が必要と認識している。自主的に検査を受ける場合は2万円から4万円の自己負担が発生するようである。</p> <p>○呉屋等 委員 状況が変わっている可能性があるため、県に最新の状況を確認していただきたい。</p> <p>○健康推進部次長 確認してまいりたい。</p> <p>○栄田直樹 委員 PCR検査への補助を行えるのか。</p> <p>○健康推進部次長 行政が行う検査は無料であるが、その分を公共で負担していることになる。検査数からしても、誰もが受けられる状況には至っていないと認識している。</p> <p>○呉屋 等委員 PCR検査の実施を国や県に要請したことはあるか。</p> <p>○健康推進部次長 7月に米軍関係の感染が広がったことから、7月17日に県知事に要請したが、結果として実施には至っていない。</p> <p>○呉屋 等委員 北谷町などでは県の検査が行われており、市民から普天間飛行場のある宜野湾市でなぜ行わないのかとの声もある。要請等を行ったのであれば、市の取組をしっかりと周知してほしい。また、次回からは県のみでなく、国へも要請をしていただきたい。</p>

- 山城康弘 委員長 次に、7番を議題としたい。
- 生活福祉課長 生活保護については、福祉事務所との関係がよくない方が間に支援者の方を入れることがあるが、まれである。意見の内容に記載されているような「福祉事務所への出入り禁止」などの発言を行うことは考えにくい。生活保護の制度上、受給者に報告をお願いしたり、支援方針の指導などを行うため、受け取り方によって誤解が生じているのではないかと考えている。
- 宮城政司 委員 ケースワーカーが担当する世帯数及び基準について伺いたい。
- 生活福祉課長 一人当たり80件が適切であるが、平均して職員が100件、会計年度任用職員が60件程度を担当している。現在ケースワーカーは20名であるが、基準をクリアするためには5名程度不足している状況である。
- 呉屋 等委員 改善策として、会話や電話を録音して対応することはできないか。
- 生活福祉課長 受給者が委縮する可能性が懸念される。また、画一的な対応が必要となるため、県に確認を行う必要がある。
- 呉屋 等委員 何らかの問題解決を図る必要はあると考える。市の対応に不満がある受給者は外部に相談できるのか。
- 生活福祉課長 県に申立てが可能である。今年は2～3件の申立てがあったと記憶している。その後、さらに国へも申し立てることが可能である。窓口で要望をうまく伝えられない受給者に対しては、社会福祉協議会の権利擁護事業を活用して要望の把握に努めている。
- 山城康弘 委員 対応についてマニュアルが必要ではないか。統一した方針が見えないところに課題があるように感じる。役所の対応を変える方が早く解決するのではないか。
- 生活福祉課長 生活保護手帳があり、細かく対応が決まっている。生活保護は全国どこへ行っても同じ対応をすることが求められている。当然、意見が寄せられている状況について解決する必要があると認識しており、ケース検討会議等を行い、対応方針の検討を行ったり、場合によっては担当を変えるなどさまざまな対応を行っている。
- 山城康弘 委員長 質疑も尽きたようなので、本日は閉会したい。次回は聴取した内容を基に対応方針案について審議したい。

⇒ (協議結果) 次回は9月11日に開催することとし、対応方針について審議を行う。